

産官学一体で取り組む共同輸配送の推進

～試される大地、北海道の挑戦～

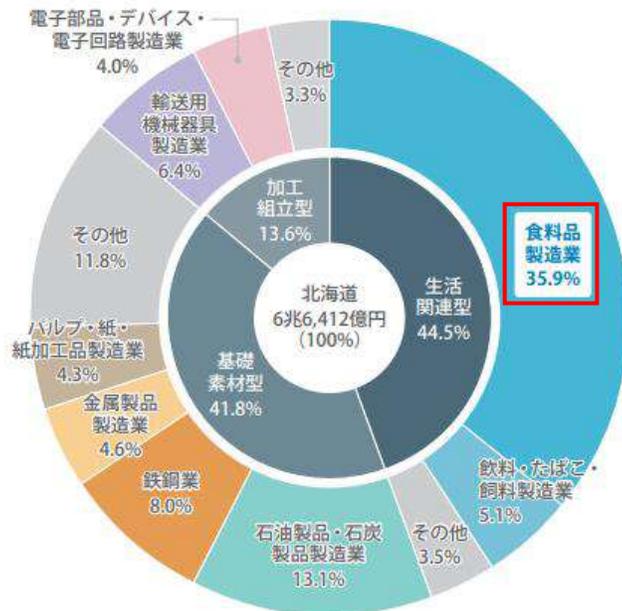
2025年7月11日

経済産業省北海道経済産業局

持続可能な物流の実現が『地方創生』に直結する北海道

- 北海道は、全国1位の産出額を誇る農業・漁業、工業出荷額の36%を占める食料品製造業が基幹産業であるが、生産拠点等は北海道内の各地方に点在。
- 長い都市間輸送距離、積雪寒冷地「モノが運べなくなる」ことは、地域の事業者の存続（＝地域、北海道の存続）に直結し、持続可能な物流網の構築が急務。

○工業出荷額構成比（2023年）



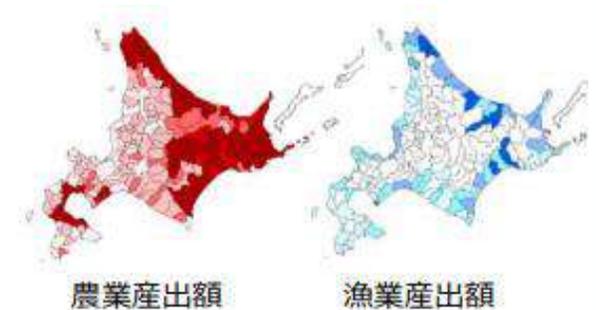
出典：経済産業省北海道経済産業局

○地域別出荷額（2022年）



出典：北海道「北海道の食品工業の現状」

○農業・漁業産出額マップ

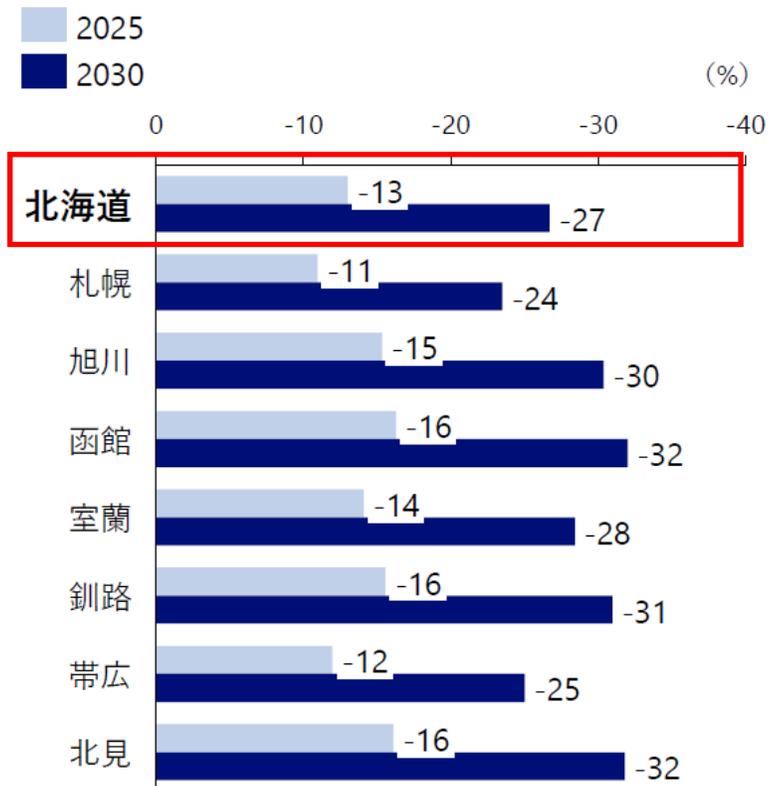


出典：北海道開発局
「第9期北海道総合開発計画概要」

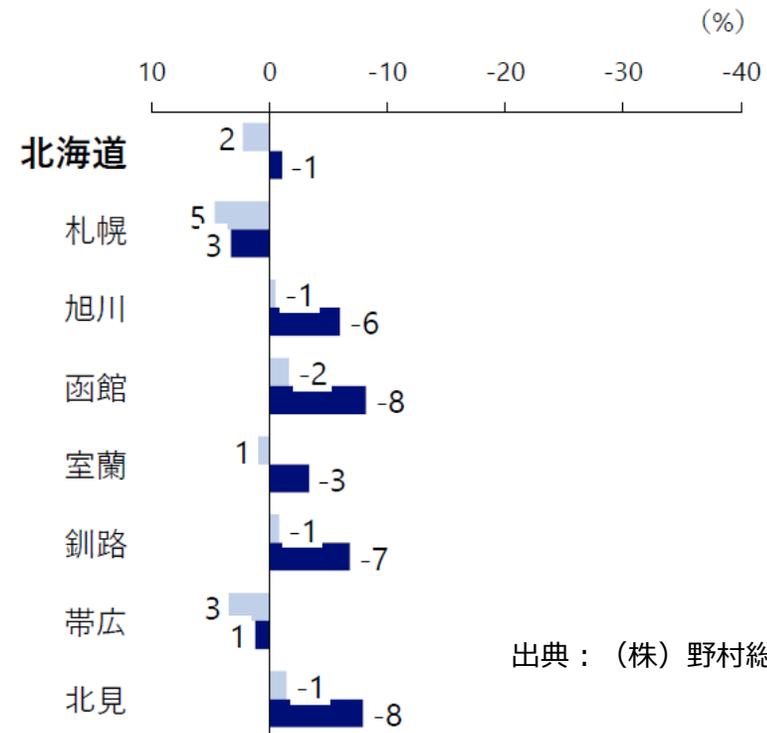
共同輸配送促進の必要性

- 北海道全体では、2024年問題によって、2030年には約3割の貨物を運べなくなる可能性。
- 共同輸配送の浸透等により、現在35%の積載効率を2030年度に50%まで向上させることで、ドライバー不足はほぼ解消する。

道内地域別のドライバー需給ギャップ（成行シナリオ）



道内地域別のドライバー需給ギャップ（共配シナリオ）



出典：（株）野村総合研究所「北海道の物流実態調査」

多様な力による産官学連携チームを組成



- 北海道の物流課題の危機感を共有し、北海道内の各機関による産官学連携チームを組成。
- 北海道農政事務所、北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局及び北海道庁は、定期的に会合を行い、地域の物流に関する情報共有や連携事業の検討を実施。

産官学連携チームの組成・取組



etc. . .

2024年度の取組

「北海道物流WEEK」の開催

物流課題の顕著な北海道において、協業等に向けた機運醸成を図るため、物流事業者のみならず、荷主・生産者、消費者など物流に係る全ての人を対象とした**官民合同イベント「北海道物流WEEK」**を開催

2025年

2月17日（月）

- (1) 北海道地域物流シンポジウム in 札幌／経済産業省北海道経済産業局
- (2) 道内下り貨物列車活用による実証実験／日本貨物鉄道(株)北海道支社
北海道物流を支える鉄道輸送の会 ほか

2月18日（火）

- (3) 北海道農産物・物流バランスアップセミナー in 北見
／農林水産省北海道農政事務所

2月19日（水）

- (4) 北海道物流研究会 in 札幌／北海道物流研究会

2月20日（木）

- (5) 宗谷地域物流セミナー in 稚内
／稚内市、国土交通省北海道開発局稚内開発建設部

2月21日（金）

- (6) 物流イベント「あなたの荷物が届くまで」 in 札幌
／国土交通省北海道運輸局、北海道
- (7) 物流・DX展示会&物流セミナー in 札幌
／札幌商工会議所 運輸・自動車部会、北海道物流人倶楽部



北海道地域物流シンポジウム in 札幌 の様子

ワークショップによる物流マッチングモデル『ロジスク』

- 共同輸送・中継輸送の推進に向けて、北海道開発局は関係機関と連携し、ワークショップによる「北海道流」物流マッチング（ロジスク※）を開催（地域別）。

※「ロジスク」とは『ロジ』スティクスを『スク』ラムを組んで『スク』スク育てていくという思いを込めた造語

- 荷主や物流事業者等が共同・中継輸送したい品目・ルート等について少人数で話し合える場を提供。

<2024年開催地域・日時>

道東地域：7月17日（水）13:30～16:45（34社、51名）

道南地域：7月26日（金）13:30～16:45（36社、65名）

道北地域：9月24日（火）13:30～17:00（39社、54名）

道央地域：10月23日（水）13:30～17:00（60社、100名）

<主催> 国土交通省北海道開発局・北海道運輸局、経済産業省北海道経済産業局、北海道

<実施内容>

◆ワークショップ

事前に参加事業者の輸送概要やニーズ、課題等を把握した上で、1テーブル4社／1回30分程度で、意見交換の場を設定。自社の物流課題や、マッチング相手に希望する条件等、自由に意見交換（30分ごとに席替えを行い、計4回、異なる事業者と交流）

◆フリートーク

ワークショップ終了後、参加者間のフリートークを実施



会場の様子（北海道開発局HPより）

共同輸配送デジタルマッチング実証事業①

- 経済産業省北海道経済産業局は、物流データの見える化による事業者マッチングを促進するため、関係機関と連携し、**行政機関主導の取組としては全国初となる共同輸配送デジタルマッチング事業を実施。**
- 共同輸配送デジタルマッチングシステム上でのデジタルによる事業者マッチングを推進することにより、**北海道内におけるより一層の共同輸配送の促進を図る。**

共同輸配送デジタルマッチング事業の概要

○事業内容：

共同輸配送デジタルマッチングによる動向分析・効果検証

混載や帰りの貨物手配などの共同輸配送に取り組む意向をもつ事業者を対象として、システム上で共同輸配送のデジタルマッチングを促すためのサービスを提供するとともに、北海道内における輸送情報の集約化・データ化を行う。

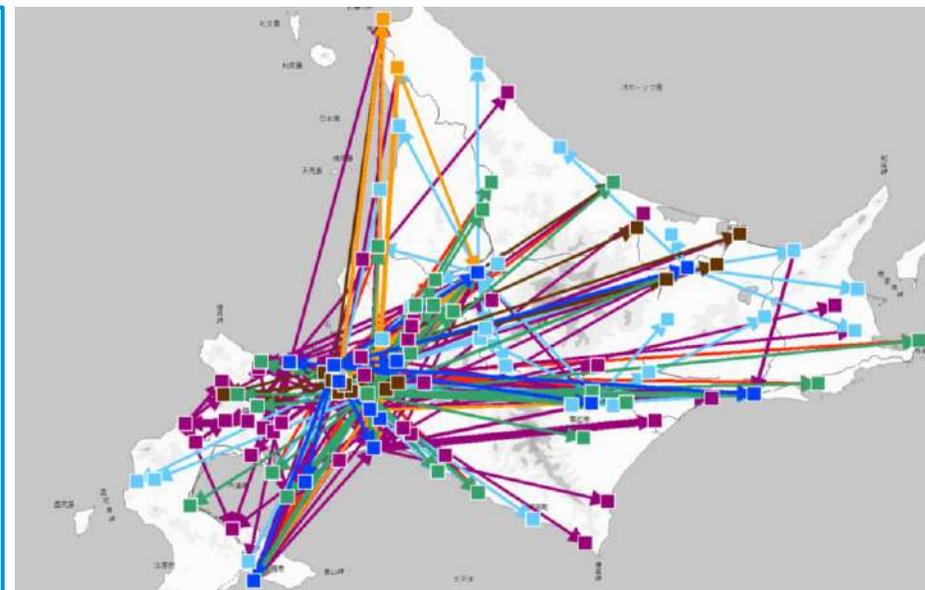
本事業を通じて得られた物流データ等を活用し、共同輸配送等の動向及びデジタルマッチングに関する効果検証を行う。

○連携先：

農林水産省北海道農政事務所、国土交通省北海道開発局・北海道運輸局、北海道

○事業期間：2024年12月12日（木）～2025年1月31日（金）

○事務局：一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会（TDBC）



物流データを可視化することで、常時、共同輸配送に関心をもつ事業者同士のマッチングが可能となり、一層の共同輸配送の促進が期待できる

共同輸配送デジタルマッチング実証事業②

- 共同輸配送デジタルマッチング事業では、共同輸配送に関心をもつ事業者の輸送情報を登録することによって、北海道内における物流情報をデータベース化。
- 登録された輸送情報の中から、**出発地や到着地など条件で検索し、条件の合う事業者との間で共同輸配送を検討**することにより、デジタルデータを用いた共同輸配送のマッチングを実現。

共同輸配送デジタルマッチングシステムの利用の流れ

①輸送データ（出発地・到着地・輸送量等）を登録様式に入力・送付

- 共同輸配送デジタルマッチングシステム上に匿名化して登録される
- 登録事業者に対して検索システムのアカウントが発行される



②発行アカウントを用いて必要条件を入力しマッチング候補を検索

- 条件の合う事業者の輸送データが表示される



③検索で見つけた候補事業者について事務局に問い合わせ

- 事務局が仲介し、候補事業者の了承の下、両事業者間でのみ事業者名が公表される
- 候補事業者と直接連絡をとり、共同輸配送を検討できる



輸送情報を登録することで共同輸配送のマッチング候補事業者が見つかる

共同輸配送デジタルマッチング実証事業③

- 共同輸配送デジタルマッチング事業への登録に必要な輸送データは、トラックの出発地・到着地、毎月の輸送量、車種・車格、その他のオプションのみ。
- 登録様式に必要な輸送データを記入し、電子メールで事務局に送付。発行されるアカウントでマッチング候補を検索することによって、条件の合うマッチング候補事業者と共同輸配送を検討。

登録に必要な輸送データ

- トラックの出発地
- トラックの到着地
- 毎月の輸送量
- 車種（平ボディ、ウィング車、トレーラー等）
- 車格（2 t、4 t、10 t、20 t等）
- その他のオプション（ダンプ、冷凍、冷蔵等）

登録方法

登録様式に必要な事項を記入・電子メールにて送付

※入力いただいた情報は、匿名加工の上で共同輸配送デジタルマッチングシステム上に反映させていただき、事業期間のみ登録の上、動向分析・効果検証に使用させていただきます。また、個人情報については、その保護に万全を期すとともに、原則として、第三者へ開示・提供することはありません。

※共同輸配送デジタルマッチング事業への登録やシステムの利用によって、登録事業者間で生じたトラブル等については、一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

帰り便マッチングの検索例 積み地・降し地/回送時間・距離/車種/車格等で検索

The screenshot shows the 'traevo' web application interface. On the left, there are search filters for '共同輸送 (仮)'. The filters include: 126件 (126 items), search area (北海道), return distance (50 km以内), and return time (60分以内). Below these are checkboxes for vehicle types: ラック (すべて), ウィング, 平ボディ, レーラー (すべて), ウィングセミトレーラー, ウィングフルトレーラー, and 平セミトレーラー. On the right, there are two maps showing '発拠点候補' (Candidate Origin Points) and '着拠点候補' (Candidate Destination Points). A blue arrow points from '石狩発' (Ishikari Origin) to '帯広着' (Obihiro Destination). Below the maps is a table of search results.

ユーザーID	共同輸送 発拠点		共同輸送 着拠点		往復回送距離	車種	車格	合計 積		
	市区町村	回送距離	市区町村	回送距離				23/10	23/11	23/12
—	江別市	13km	帯広市	0km	13km	箱車	6	5840	496	480
A社	北広島市	0km	中札内村	25km	25km	箱車	7	366	31	30
B社										

共同輸配送デジタルマッチング実証事業の結果①

- ・ <ニーズ> 共同輸配送デジタルマッチング事業において、年末年始を跨ぐ約1カ月の事業期間の中、**1,743ルート（44事業者）の登録**があり、**約5%のルート（2割以上の事業者）にマッチング希望**があった。
- ・ <有効性> 登録ルートの分析検証では、「道央」と「地方」間の**約300ルートで共同輸配送マッチングの可能性**が示され、今後、長距離便の共同輸配送マッチングに期待。

共同輸配送デジタルマッチング事業の結果

事業期間

2024年12月12日（木）～2025年1月31日（金）

登録数

1,743ルート（44事業者）

マッチング希望数

82ルート（10事業者）

※希望申請ルートの共同輸配送について、随時、協議・検討を実施中

登録事業者の2割以上、登録ルートの約5%がマッチング候補に！

共同輸配送デジタルマッチング事業の分析検証

共同輸配送マッチングの可能性

道央地域－道南・道北・道東地域間 295ルート

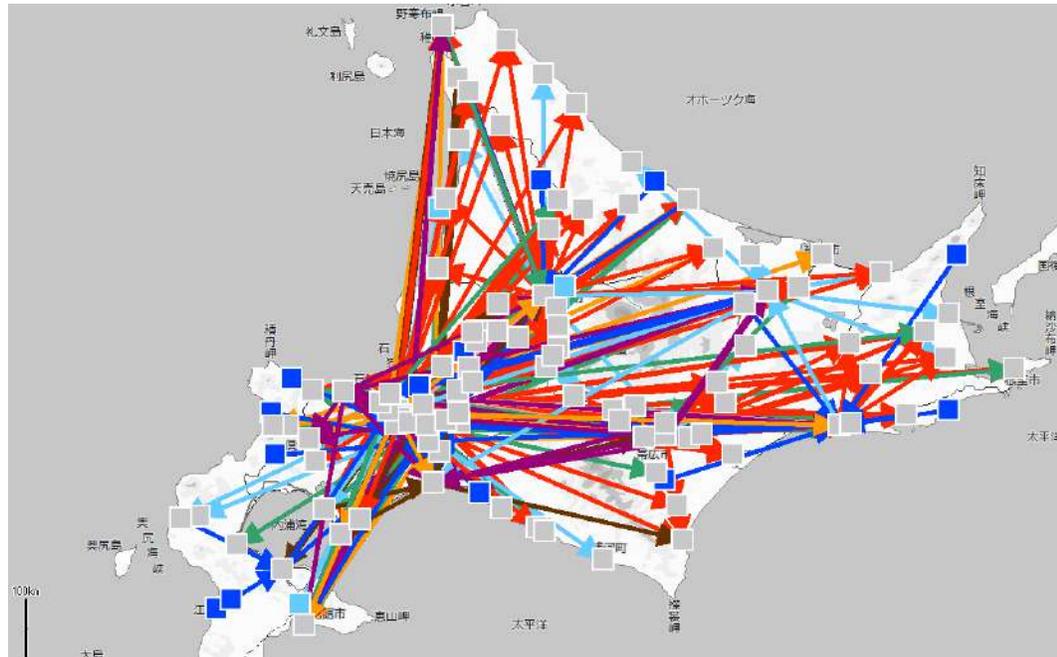
※回送距離（空送距離）を50kmと設定

北海道における長距離便の共同輸配送に可能性あり

共同輸配送デジタルマッチング実証事業の結果②

- 本デジタルマッチング事業における登録ルート地域別に分析検証すると、札幌をはじめ、道内都市部を発地とする輸送が多く、全体として、**都市部から地方部への輸送量が多い傾向**がある。
- また、**輸送量の大きな事業者は都市部、輸送量の小さな事業者は地方部を発地とする傾向も一部みられたこと**から、荷動きなどの異なりも含め、各々の参画促進が今後の効果的なマッチングに寄与するものと考えられる。

共同輸配送デジタルマッチング実証事業の結果



解析協力) 株式会社ライナロジクス 株式会社traevo (TDBC会員)

デジタルマッチング事業からの傾向考察

○都市部から地方への輸送量が多い傾向

- 札幌をはじめとして、道内都市部を発地とする輸送が多い傾向があり、地方部から都市部への輸送と比べると、輸送量にギャップが生じているように見受けられる。

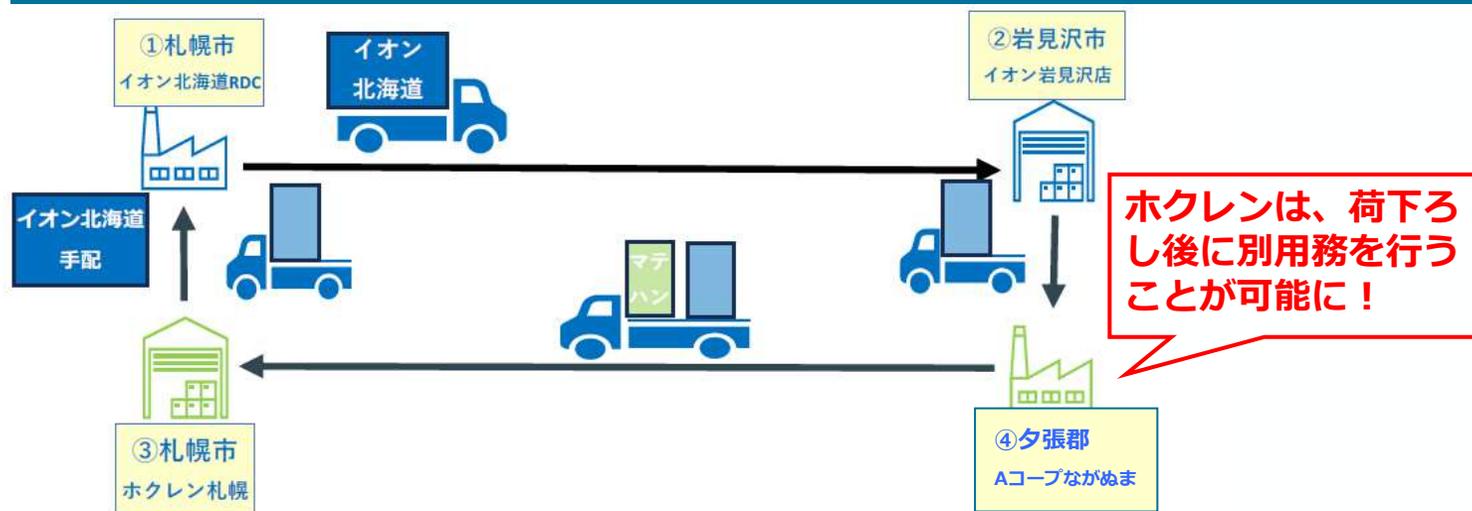
○荷動きや規模などの異なる多様な事業者の参画が重要

- 輸送量の大きな事業者は、札幌以外も含めた都市部を発地とすることが多い傾向。
- 一方、輸送量の小さな事業者は、地方部を発地として、輸送量の大きな事業者とは異なる荷動きや輸送区間をもつことも多い。
- 今後、より一層のデジタルマッチングを推進し、道内の共同輸配送を促進するためには、荷動きや規模などの異なる**さまざまな事業者が参画することにより、多くのマッチング機会創出が重要**。

本実証事業の活用事例

- 本デジタルマッチングシステムの効果検証のため、イオン北海道とホクレンにおいて、実証事業を実施。
- ホクレンは、Aコープながぬまでの荷下ろし後、マテハンを積んで札幌まで戻る必要があったところ、イオン北海道がAコープながぬまを経由しホクレンのマテハンを積んで札幌まで戻ることにより、効率化に寄与。

イオン北海道×ホクレンの実証事業による効率化イメージ



<従前スキーム> ホクレンはAコープながぬまで荷下ろし後、マテハンを回収して札幌まで戻り、イオン北海道はイオン岩見沢店で荷下ろし後、マテハンを回収して札幌まで戻っていた。

<実証事業内容> イオン北海道がイオン岩見沢店で荷下ろし・マテハン回収後、Aコープながぬまを経由・ホクレンのマテハンを回収して札幌まで戻ることにより、ホクレンはAコープながぬまでの荷下ろし後に別用務を行うことができるようになることにより、物流効率化に寄与。

イオン北海道（センコー）のトラックにホクレンのマテハンが回収されている様子



2025年度の取組

2025年度の取組

物流DXによる共同輸配送モデルの実現可能性調査

- 昨年度より長期間（8月中下旬～1月末を予定）のデジタルマッチング実証事業を通じ、具体的な協業事例の創出や、企業間での共同輸配送の拡大に向けた課題整理・解決手法の検討を実施。

自治体等と連携した地域地域協同物流プラットフォーム構築可能性調査

- 北海道の基幹産業における地域フィジカルインターネットの実現に向け、水産品輸送にフォーカスし、荷姿・荷物情報等の標準化や、一次集約拠点・中継拠点等を含む最適な輸送ルート等を検討。
- 荷主事業者や運送事業者、自治体、学識経験者、商工会議所等の各ステークホルダーと連携し、共同輸送実証試験を実施予定。

○道内流通の主要地点（札幌、苫小牧）からの運転時間



ご清聴ありがとうございました

【本資料の問い合わせ先】

経済産業省北海道経済産業局 産業部
産業振興課 小島 健

TEL : 011-709-2311 (内線2591)

E-mail : kojima-takeshi@meti.go.jp